

厚生労働科学研究費（厚生労働科学特別研究事業）
分担研究報告書

「アンケート調査および文献調査に関する疫学的助言に関する研究」

分担研究者 西 大輔（東京大学大学院医学系研究科精神保健学分野 准教授）

研究要旨

本研究は、精神保健医療従事者による新型コロナウイルス感染症に起因した心理的アセスメント及び心理的介入技法の実態把握と課題抽出を行い、早急にその開発と普及に資する調査を行い、今後の方策に関する政策的提言を行うことである。分担課題として、研究対象施設に対するアンケート調査、および心理的応急処置介入に関する文献的調査への疫学的観点からの助言を行った。アンケート調査からは、わが国における COVID-19 感染症によるメンタルヘルス相談は主に精神保健福祉センターが対応しており、同施設で実施可能なメンタルヘルス・トリアージと簡便な心理的介入のシステムを早急に構築することが必要と考えられた。文献的調査からは、新興感染症に対して PFA などの介入を実施した研究の数自体が限られていること、ランダム化比較試験のようなエビデンスレベルの高い研究がほとんど確認できないこと、評価方法が不均一であるということなどが明らかになった。

A. 研究目的

新型コロナウイルス（COVID-19）感染症は全国的に感染者数が増加しており、いつか感染するのではないかという不安、そして重症化して死に至るのではないかという恐怖が長期に渡り持続することに加え、ソーシャル・ディスタンスの保持を余儀なくされることにより、孤独の不安とも闘わなければならない。このようなかつてない持続的で複合的なストレスにさらされる状況下において、メンタルヘルスの維持向上は、喫緊の課題となっている。そのような状況下で精神保健福祉センターへ寄せられる新型コロナウイルスに関する心の健康相談が急増しているが、その対応や初期介入方法に関する標準的なガイドラインやマニュアルは存在しておらず、職員はその対応に憂慮している。うつ病や不安症等の発症リスク増加、それに伴う自死リスクの増加も危惧されている。

本研究は、精神保健医療従事者による新型コロナウイルス感染症に起因した心理的アセスメント及び心理的介入技法の実態把握と課題抽出

を行い、早急にその開発と普及に資する調査を行い、今後の方策に関する政策的提言を行うことである。分担課題として、研究対象施設に対するアンケート調査、および心理的応急処置介入に関する文献的調査への疫学的観点からの助言を行った。

B. 研究方法

1. アンケート調査

2020年10月から12月にかけて日本全国の精神保健福祉センター69施設および無作為に抽出された精神科医療機関931施設に対し郵送によるアンケートを実施し、寄せられている相談の内容や相談に対してどのような対応を行っているかについて回答を得た。

2. 文献的調査

COVID-19、SARS (Severe Acute Respiratory Syndrome)、MARS (Middle Eastern Respiratory Syndrome)、エボラ出血熱という、過去に世界的

に流行したことがある感染症に対して、PFA を含めた心理学的・精神医学的介入を实践した報告、という条件に合致するレビュー論文を検索し、それぞれのレビュー論文に対して a measurement tool to assess systematic reviews 2 (AMSTAR-2) を用いて論文の質の評価を行い、それぞれ論文の特徴をまとめた。一連の方法論に関する疫学的助言を行った。

(倫理面への配慮)

本研究は人を対象とする医学系研究に関する倫理指針を遵守して行われる。主機関および共同研究機関（東京大学）において倫理審査を受け、研究計画が承認されている。

C. 研究結果

1. アンケート調査

回答が得られた施設は、計 249 施設（回収率 24.9%）、内訳は精神保健福祉センター 55 カ所、大学病院・総合病院 67 カ所、精神科クリニック 84 カ所、単科精神科病院 43 カ所であった。相談の多くは精神保健福祉センターに対して電話によって行われていた。相談内容は不安、うつ、不眠、アルコール問題といった精神症状だけではなく、対人関係の悩みや偏見差別に関するものなど、社会的な要素を含む相談があった。心理的介入を行っている精神保健福祉センターにおいてサイコロジカルファーストエイドを使用している施設は 9% であった。また、精神保健福祉センターの 28% に緊急を要する相談が寄せられていた。結果の解釈やまとめ方について、疫学的助言を行った。

2. 文献的調査

PFA などの介入が感染症流行状況で実施された研究を含むレビュー論文は 3 本あり、AMSTAR-2 によるレビュー論文の信頼性評価によって Pollock らの論文のみ信頼性が高いと評価された。

D. 考察

アンケート調査からは、わが国における COVID-19 感染症によるメンタルヘルス相談は主に精神保健福祉センターが対応しており、同施設で実施可能なメンタルヘルス・トリアージと簡便な心理的介入のシステムを早急に構築することが必要と考えられた。

文献的調査からは、新興感染症に対して PFA などの介入を実施した研究の数自体が限られていること、ランダム化比較試験のようなエビデンスレベルの高い研究がほとんど確認できないこと、評価方法が不均一であるということなどが明らかになった。

E. 結論

わが国においては精神保健福祉センターで実施可能なメンタルヘルス・トリアージと簡便な心理的介入のシステムを早急に構築することが必要であることが示唆された。

F. 健康危険情報

なし。

G. 研究発表

1. 論文発表

なし。

2. 学会発表

なし。

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

なし。

2 実用新案登録

なし。

3. その他

なし。